

経営比較分析表（令和4年度決算）

栃木県 鹿沼市

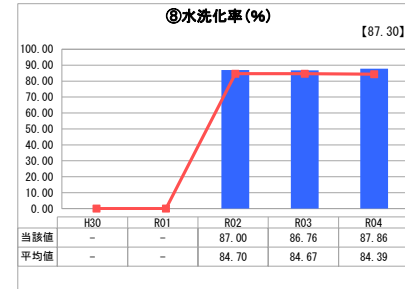
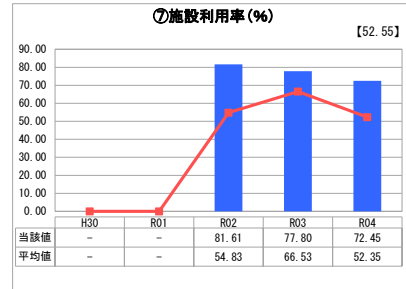
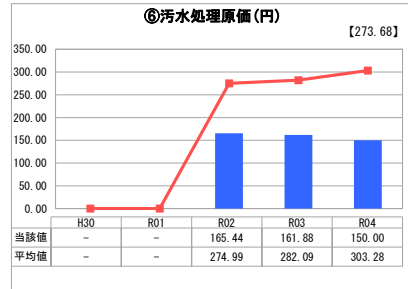
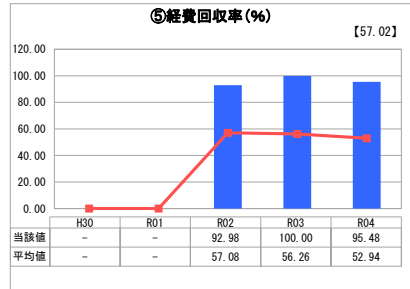
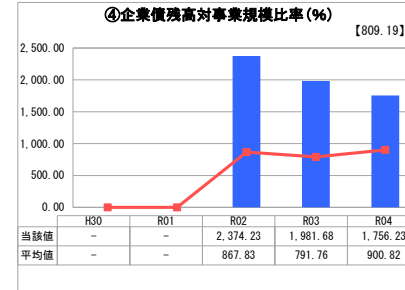
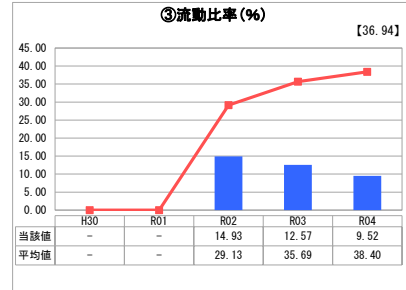
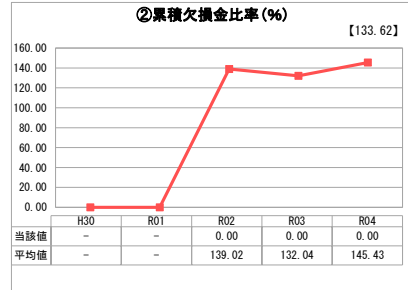
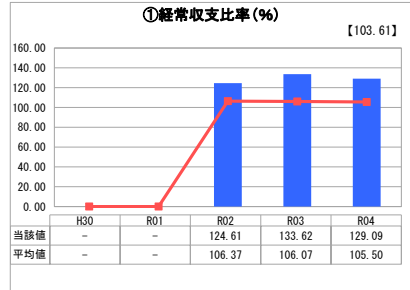
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	70.60	3.19	76.51	4,070

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
94,606	490.64	192.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,006	1.82	1,651.65

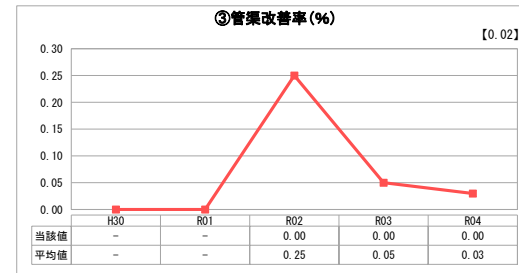
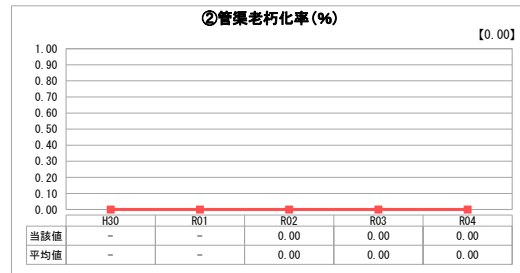
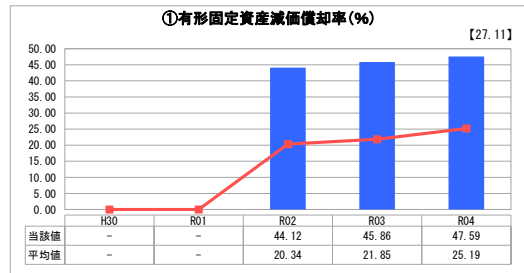
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用したため、令和元年度以前のデータは無い。

①経常収支比率は、物価高騰の影響等により、前年度より若干低下したものの、129.09%と類似団体平均値より高くなっている。しかし、経常収益約2億2,075万円で、基準外繰入金が約5,161万円を占めており、基準外繰入金の削減が今後の課題である。

②累積欠損金は無い。

③流動比率は、9.52%となっており、類似団体と比較し約29%下回っている。流動負債約1.5億円のうち、約1.4億円が企業債の償還金であり、その財源は一般会計からの繰入金に頼っている状況であるため、資金繰りに余裕はない。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し高い値となっているが、過去の借入れについては償還のピークアウトを迎えており、今後減少していく見込みである。

⑤経費回収率は、95.48%であり、費用を使用料で賄っていないため、使用料改定の検討や効率的な事業運営が必要な状況である。

⑥汚水処理原価は、類似団体と比較し低い値となっているが、経費回収率が100%未満であるため、効率的な事業運営が必要な状況である。

⑦施設利用率は、72.45%で類似団体を約20%上回っており、適切な施設規模であると考えられる。

⑧水洗化率は、類似団体とはほぼ同水準であるが、今後も水質保全や使用料収入確保のため、普及促進に努め、水洗化率向上に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

令和2年度から地方公営企業法を適用したため、令和元年度以前のデータはない。

農業集落排水は、平成2年度から15年度の間に下南摩、酒野谷、菊沢西、北半田の4地区で供用を開始し、現在のところ耐用年数を迎えた管渠はない。

しかし、処理施設の老朽化が進む中、施設の修繕や更新等については、計画的に行っていく必要がある。

全体総括

経費回収率から、使用料収入では維持管理費を賄うことができず、一般会計からの繰入金に依存する状況であることが分かる。経営の効率化を図りながら事業を行っているものの、人口減少等に伴うサービス需要の減少、それに伴う使用料収入の減少が懸念され、一方で、施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれるため、経営環境は厳しさを増すことが予測される。

引き続き、経営戦略に基づく適切な事業運営に努めると共に、適切な施設規模や共同化などについても検討すると共に、今後は、民間の経営ノウハウによる事務の効率化、経営改善に向けてウォーターPPPの導入に取り組む。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。